

第三者所見 Comments from a Third-Party Expert

東京エレクトロン株式会社（以下、「会社」という。）の「環境・社会報告書2012」（以下、「報告書」という。）を拝読し、また、会社の環境推進室長ほかの皆さまから環境や社会活動の取り組みについて説明を受け、報告書に対する第三者としての所見を述べさせていただきます。また、今回は製造・開発を担当する東京エレクトロン山梨株式会社を訪問し、半導体・FPD製造装置の製造現場を視察しました。



1. 新たな環境ビジョン

会社は、新環境ビジョンにおいて、地球環境に技術で貢献する企業を目指してエネルギー削減など具体的な新環境目標を設定しています。特に重点目標として、会社の事業所や物流などの環境負荷低減のほかに、環境貢献型装置の開発・販売により製品の稼働段階においても、CO₂削減が達成できるように「製品貢献」を環境目標に掲げました。このことは、顧客と環境方針・目標を共有し、共通価値を創出することにより顧客や社会との良好な関係を維持し、持続可能な会社の成長へ好影響をもたらすものと考えます。

2. EHSマネジメントについて

会社は、事業活動によるCO₂排出量を2014年度までに2007年度比50%削減する環境目標を立てていましたが、2011年度ですでに原単位、総排出量ともに達成する見込みとなり、2012年度からさらに削減量を追加することにしました。目標を早めに達成しても慢心せず、さらに厳しく取り組む姿勢は評価できます。なお、限られた地球資源である水の使用量については、2011年度は2007年度比微増となっており、また、前年度比約9%増加していますので、今後の削減取り組みを期待いたします。

3. 従業員への取り組み

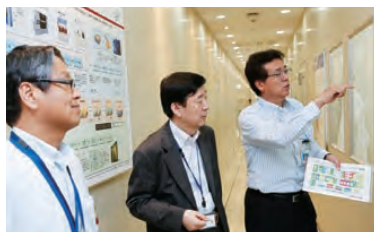
会社は、「社員がチャレンジできる会社」を目指しています。例えば、プロセス重視の人事評価、キャリアアップへの支援システム、社内教育機関の設置などにより、従業員の能力を最大限に発揮できるような環境の充実に図っており、その効果が業績にも表れてきていると思います。今後、会社がグローバル企業として発展していくためには、多様な従業員の経験・考え方を受け入れることが必要となります。このダイバーシティ・マネジメントについても海外のグループ会社の従業員を含めて、そのポリシーや取り組み内容について説明をしていただけたらと思います。

4. 今後の期待

報告書から会社の真摯な環境・社会への取り組みとその効果を理解することができます。また、環境に配慮した中国昆山新工場の竣工など、グローバル企業として国外からも信頼が得られるような取り組みが読み取れます。

現在、半導体産業は国際的に大きな変化や厳しい競争が見られます。このような中で単なる製品説明ではなく、サプライチェーンを通じた会社の位置・役割について分かりやすく説明していただけると、ステークホルダーに企業価値がさらに明確に伝わると思います。

（この所見は、報告書の記載内容の正確性や網羅性について、意見を表明するものではありません。）



東洋大学経営学部 教授
公認会計士

中村 義人様

(社)協力隊を育てる会 監事
(福)川崎市社会福祉協議会 監事
建設産業経理研究所 理事



第三者所見を受けて

東洋大学の中村教授には、ご多忙の折、昨年に引き続き、開発・製造の現場にお越しいただき、藤井・穂坂の総務部のメンバーとも情報・意見交換していただきました。当社の環境・社会活動の一環をご理解いただき、深く感謝いたします。本年は当社にとって、新たに設定した環境目標の達成に向けて、さらに環境・社会活動のレベルを上げていく重要な年度となります。ご指摘いただきました「水資源削減の取り組み」「ダイバーシティ・マネジメント」また「サプライチェーンへの展開」を参考にさせていただき、活動の幅、レベルを上げ、来年度以降ご紹介していく所存です。



東京エレクトロン株式会社
環境推進室 室長

松田 俊也